



税務課窓口

税務

納税相談
について栗原二郎
(日本共産党)

問 「市報ぎょうだ」に、今年の税申告開催日程が掲載されたが、埼玉・荒木・南河原の地域公民館での申告相談が統合され実施されなくなった。

この時期の納税相談は市民税を納めていただくための最も重要な業務のはずだが、なぜ集約されたのか。

市庁舎に常設コーナーを設置し、税務課窓口で申告相談を行うべきではないか。

答 申告受付システムを導入したことにより、申告期間中いずれの会場でも対象地区を限定せずに相談を受けることが可能となったことから一部

会場の統合を図ったものである。

また、庁舎内に申告相談会場を設けることについては、スペース的に会場の確保が難しいことに加え、期間中は課内で他の業務が集中することから困難な状況である。

学校教育

武道教育の
考え方とは柿沼貴志
(黎明21)

問 4月から中学校の武道教育が必修化される。私は武道を教育の場に取り入れるに当たっては日本特有の文化・伝統を実感し、礼儀や礼節、道徳心などの精神面を育てることに重点を置くべきと考えている。実施に伴い、市はどのような教育方針を持っているのか。

答 武道の学習は、「基本動作と基本となる技を確実に身につけること」、「相手の動きの変化に対応した攻防ができるようにすること」、「礼に代表される伝統的な考え方や行動の仕方を理解し、守ること」、「安全に気を配ること」の4点にある。「礼の心」や

高齢者福祉

幸齢社会
の対策を東美智子
(公明党)

「相手を尊重する心」を学ぶことができる武道の特性を重視し、生徒が学習内容を確実に、そして安全に学ぶことができるよう、各校への指導助言にあたっていきたい。

問 志木市では、高齢者の健康支援と新たな交流拠点の整備として余裕教室を活用した「(仮称)カフェ・ランチルーム」を4月から設置する。事業は地域の高齢者同士が一緒に学校給食を食べたり、各種健康活動に参加しながら交流を深めることで、介護や閉じこもり予防に繋げようとするものである。本市では学校給食提供サービスを事業化する可能性はあるか。

答 核家族化の進行により食事の提供を通じた交流の場の設置は、自ら食事の準備が難しくなった高齢者の栄養改善や、閉じこもりがちな高齢者の交流機会の創出として、健康長寿を実践するうえでも意義はある。現在、老人クラブ

補助制度

住宅リフォーム制度の
延長を大久保忠
(日本共産党)

やいきいきサロンへの支援を行っているが、新たな場の創出については他の自治体の実施例を参考に検討したい。

問 3・11以降M3以上の地震が首都圏では6ヶ月間で7・3倍の343回発生。大地震の切迫性が高まっている。個人住宅の耐震化が重要となっている。住宅改修資金補助は、被災者だけでなく個人住宅の耐震化にも使えることになっているが、来年の1年間で終了となっている。個人住宅の耐震化の重要性をどう認識しているのか。1年で終了するのはなく予算を増額し、住宅の耐震化を促進すべきではないか。また、耐震化に当たっては独自の補助を設けるべきではないか。

答 個人住宅の耐震化は非常に重要と考えている。被災した家屋の改修が完了していない方もいるため、1年延長したもので財政が厳しい中、昨年と同様とした。独自の補助

健康福祉

市民の
健康づくり梁瀬里司
(黎明21)

ではなく、住宅改修資金制度で対応する。

問 持続可能な社会保障制度を築くためには、医療や介護給付等のコスト自体を削減することが重要である。「予防にまさる良薬なし」と言われるが、予防を充実させることで医療経費を抑制できるとの観点から、今後どのように市民の健康づくりを進めていくのか。

答 現在、医療や介護を初めとする社会保障給付費は、どの自治体においても財政を大きく圧迫しており、その対応は喫緊の課題である。医療や介護に対しては、健康づくりにより「対処療法型」から「予防保全型」へ転換することで費用を抑制できると考えている。そこで、来年度から、地域で健康づくり活動を行うリーダーを養成するなどの新たなプロジェクトをスタートさせ健康づくりを更に推進したい。